



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
 コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>
 代表者 (役職名) 頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北 幸二
 (氏名) 正岡 重哉 TEL 06-6281-7000
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東大

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	59,348	18.9	4,148	—	2,535	144.9
22年3月期中間期	49,875	△10.3	△8,693	—	1,034	△53.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	3.44	2.63
22年3月期中間期	1.63	1.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,176,306	141,823	2.7	105.22	9.25
22年3月期	4,348,213	142,376	2.6	103.63	9.08

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 112,876百万円 22年3月期 113,400百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期につきましては、速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	15.9	5,000	—	2,500	—	1.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P4.「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期中間期 737,918,913株 22年3月期 737,918,913株

② 期末自己株式数 23年3月期中間期 2,789,580株 22年3月期 2,769,238株

③ 期中平均株式数（中間期） 23年3月期中間期 735,139,212株 22年3月期中間期 633,676,577株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	54,411	22.3	3,227	—	2,302	27.5
22年3月期中間期	44,477	△8.1	△8,047	—	1,805	△4.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	3.13
22年3月期中間期	2.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,168,458	116,166	2.7	109.57	9.44
22年3月期	4,338,282	116,890	2.6	108.27	9.29

（参考）自己資本 23年3月期中間期 116,078百万円 22年3月期 116,808百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期につきましては、速報値であります。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	17.4	5,000	—	3,500	—	2.59

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご注意ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式とは権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は、以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
第一回甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	33.28	33.28
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	31.50	31.50
第二回甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	33.28	33.28
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	31.50	31.50

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の配当金は、各々の発行価格に配当率(6ヵ月円LIBOR+3.50%)を乗じて算出することとなり、上記1株当たり配当金は配当金額を1株当たりの金額に引き直したものであります。

【参考】指標算式

○1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 — 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 中間財務諸表(個別)	14
(1) 中間貸借対照表(個別)	14
(2) 中間損益計算書(個別)	16
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	17
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)	20
平成23年3月期第2四半期決算説明資料	21

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①単体

単体の経営成績につきましては、貸出金利息が増加したこと等により、資金利益が前年同期間比 74 億 11 百万円増加、投資信託・年金保険の販売額増加等を要因に役務取引等利益が前年同期間比 8 億 37 百万円増加したことにより、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比 80 億 69 百万円増加の 348 億 64 百万円となりました。また、実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期間比 35 億 84 百万円増加の 163 億 39 百万円となりました。実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）から国債等債券損益を除いたコア業務純益は前年同期間比 22 億 51 百万円増加の 130 億 5 百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は、前年同期間比 80 億 54 百万円減少の 120 億 78 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期間比 112 億 74 百万円増加の 32 億 27 百万円となりました。中間純利益は前中間期に本店売却等に伴う特別損益 94 億 96 百万円の利益を計上してございましたため、前年同期間比 4 億 97 百万円増加の 23 億 2 百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	22 年中間期		21 年中間期	(参考) 平成 22 年 3 月期
		前年中間期比		
業務粗利益	38,197	9,402	28,795	57,439
(除く国債等債券損益)	(34,864)	(8,069)	(26,795)	(54,798)
資金利益	34,292	7,411	26,881	54,891
役務取引等利益	179	837	△657	△1,002
その他業務利益	3,725	1,154	2,570	3,550
(うち国債等債券損益)	(3,333)	(1,333)	(1,999)	(2,640)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	△21,858	△5,817	△16,041	△33,678
実質業純	16,339	3,584	12,754	23,761
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)				
コア業純(除く国債等債券損益)	13,005	2,251	10,754	21,120
のれん償却額	△368	△368	-	△61
一般貸倒引当金繰入額①	△1,215	1,598	△2,813	△336
業務純益	14,755	4,814	9,940	23,363
不良債権処理額②	△10,862	6,456	△17,319	△59,434
経常利益(△は経常損失)	3,227	11,274	△8,047	△37,779
特別損益	△420	△9,916	9,496	9,028
中間(当期)純利益	2,302	497	1,805	△21,687
(△は当期純損失)				
与信関係費用(① + ②)	△12,078	8,054	△20,133	△59,771

(注) 1. 平成 22 年 3 月 1 日に株式会社関西アーバン銀行は、株式会社びわこ銀行と合併いたしました。平成 22 年 3 月期第 2 四半期の株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の単純合算計数との比較を、「平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料」に記載しております。

2. 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期間比 97 億 91 百万円増加の 427 億 47 百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期間比 96 億 6 百万円減少の 141 億 11 百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比 128 億 41 百万円増加の 41 億 48 百万円となりました。中間純利益は前中間期に本店売却等に伴う特別損益 99 億 29 百万円の利益を計上してありましたため、前年同期間比 15 億円増加の 25 億 35 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	22 年中間期		21 年中間期	(参考) 平成 22 年 3 月期
		前年中間期比		
連結粗利益	42,747	9,791	32,955	65,766
営業経費	△24,063	△6,511	△17,551	△36,926
与信関係費用	△14,111	9,606	△23,718	△67,168
経常利益(△は経常損失)	4,148	12,841	△8,693	△39,290
特別損益	△354	△10,284	9,929	9,462
中間(当期)純利益 (△は当期純損失)	2,535	1,500	1,034	△24,125

(注) 1. 平成 22 年 3 月 1 日に株式会社関西アーバン銀行は、株式会社びわこ銀行と合併いたしました。平成 22 年 3 月期第 2 四半期の株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の単純合算計数との比較を、「平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料」に記載しております。

2. 損失又は減益には△を付しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産額、純資産額

当中間期末における総資産額は、前年度末比 1,719 億円減少し 4 兆 1,763 億円、純資産額は前年度末比 5 億円減少し 1,418 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 1,298 億円減少の 3 兆 7,192 億円、貸出金が前年度末比 35 億円減少の 3 兆 4,933 億円となりました。

②自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は 9.25%(前年度末比+0.17%)、単体自己資本比率は 9.44%(前年度末比+0.15%)となりました。

③金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高(単体)は、前年度末比 206 億円減少の 1,312 億円となり、開示債権比率は前年度末比 0.57%減少の 3.72%となりました。

④有価証券の評価損益

その他有価証券評価損益は、前年度末比 9 億円改善の△31 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

単体において、貸出金残高の減少や利回りの低下に伴う貸出金利息の減少や与信関係費用の増加等により、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期通期の個別業績予想を、経常収益1,050億円(前回発表予想1,100億円)、経常利益50億円(前回発表予想60億円)、当期純利益35億円(前回発表予想40億円)に修正します。

また、上記単体の要因に加え、連結子会社において営業収入が減少する一方、与信関係費用の減少により、連結業績予想については、経常収益1,150億円(前回発表予想1,250億円)、経常利益50億円(前回発表予想50億円)、当期純利益25億円(前回発表予想20億円)に修正します。

【連結】 (単位：百万円)				【単体】 (単位：百万円)			
通期	前回予想	今回予想	増減	通期	前回予想	今回予想	増減
経常収益	125,000	115,000	△10,000	経常収益	110,000	105,000	△5,000
経常利益	5,000	5,000	—	経常利益	6,000	5,000	△1,000
当期純利益	2,000	2,500	+500	当期純利益	4,000	3,500	△500

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は168百万円、それぞれ減少しております。

②中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	145,814	268,884
コールローン及び買入手形	3,655	608
買入金銭債権	7	15
有価証券	412,943	450,499
貸出金	3,493,385	3,496,904
外国為替	3,761	7,140
その他資産	51,669	56,199
有形固定資産	32,103	32,522
無形固定資産	17,718	18,488
繰延税金資産	49,060	49,209
支払承諾見返	15,190	16,553
貸倒引当金	△49,003	△48,811
資産の部合計	4,176,306	4,348,213
負債の部		
預金	3,719,239	3,849,041
譲渡性預金	130,650	168,450
コールマネー及び売渡手形	114	170
借入金	50,377	51,830
外国為替	13	10
社債	66,126	66,242
その他負債	41,994	42,361
賞与引当金	1,976	1,982
退職給付引当金	6,036	6,255
役員退職慰労引当金	373	510
睡眠預金払戻損失引当金	426	383
偶発損失引当金	1,351	1,430
再評価に係る繰延税金負債	613	614
支払承諾	15,190	16,553
負債の部合計	4,034,483	4,205,837
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,875
利益剰余金	2,247	3,087
自己株式	△584	△582
株主資本合計	115,063	116,420
その他有価証券評価差額金	△3,206	△4,197
繰延ヘッジ損益	167	324
土地再評価差額金	851	851
評価・換算差額等合計	△2,187	△3,020
新株予約権	87	81
少数株主持分	28,859	28,894
純資産の部合計	141,823	142,376
負債及び純資産の部合計	4,176,306	4,348,213

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
経常収益	49,875	59,348
資金運用収益	39,071	44,746
(うち貸出金利息)	35,633	41,054
(うち有価証券利息配当金)	2,316	2,411
役務取引等収益	4,450	6,771
その他業務収益	6,258	7,337
その他経常収益	94	492
経常費用	58,569	55,200
資金調達費用	10,551	8,978
(うち預金利息)	8,754	6,978
役務取引等費用	2,955	3,718
その他業務費用	3,318	3,411
営業経費	17,551	24,063
その他経常費用	24,191	15,027
経常利益又は経常損失(△)	△8,693	4,148
特別利益	9,981	9
固定資産処分益	9,979	—
償却債権取立益	1	9
特別損失	52	364
固定資産処分損	2	6
減損損失	2	1
その他の特別損失	47	356
税金等調整前中間純利益	1,235	3,793
法人税、住民税及び事業税	3,471	263
法人税等調整額	△3,979	262
法人税等合計	△507	526
少数株主損益調整前中間純利益		3,267
少数株主利益	708	732
中間純利益	1,034	2,535

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,039	47,039
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
前期末残高	18,546	66,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△514
当中間期変動額合計	—	△514
当中間期末残高	18,546	66,360
利益剰余金		
前期末残高	29,117	3,087
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,375
中間純利益	1,034	2,535
自己株式の処分	△8	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	△874	△840
当中間期末残高	28,242	2,247
自己株式		
前期末残高	△288	△582
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	13	2
当中間期変動額合計	13	△2
当中間期末残高	△275	△584
株主資本合計		
前期末残高	94,414	116,420
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
中間純利益	1,034	2,535
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5	1
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	△861	△1,357
当中間期末残高	93,553	115,063

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,959	△4,197
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,016	990
当中間期変動額合計	4,016	990
当中間期末残高	△2,943	△3,206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	733	324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	△157
当中間期変動額合計	△9	△157
当中間期末残高	724	167
土地再評価差額金		
前期末残高	857	851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	857	851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,368	△3,020
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,006	832
当中間期変動額合計	4,006	832
当中間期末残高	△1,361	△2,187
新株予約権		
前期末残高	66	81
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	5
当中間期変動額合計	8	5
当中間期末残高	74	87
少数株主持分		
前期末残高	28,104	28,894
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	164	△35
当中間期変動額合計	164	△35
当中間期末残高	28,268	28,859

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
純資産合計		
前期末残高	117,217	142,376
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
中間純利益	1,034	2,535
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5	1
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,179	803
当中間期変動額合計	3,318	△553
当中間期末残高	120,535	141,823

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,235	3,793
減価償却費	2,000	1,974
減損損失	2	1
のれん償却額	—	368
貸倒引当金の増減(△)	6,374	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△231	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95	△218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△137
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	92	43
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	151	△78
資金運用収益	△39,071	△44,746
資金調達費用	10,551	8,978
有価証券関係損益(△)	△2,036	△3,087
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△9,977	6
貸出金の純増(△)減	△14,203	3,519
預金の純増減(△)	46,734	△129,802
譲渡性預金の純増減(△)	△60,130	△37,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△18,145	△1,535
有利息預け金の純増(△)減	15,314	△2,138
コールローン等の純増(△)減	2,490	△3,039
コールマネー等の純増減(△)	△20,046	△56
外国為替(資産)の純増(△)減	△58	3,379
外国為替(負債)の純増減(△)	19	2
資金運用による収入	39,011	45,179
資金調達による支出	△10,459	△8,966
その他	598	2,345
小計	△49,709	△161,829
法人税等の支払額	—	△672
法人税等の還付額	238	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,471	△160,605

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△369,530	△369,092
有価証券の売却による収入	306,091	393,296
有価証券の償還による収入	43,130	17,419
有形固定資産の取得による支出	△820	△1,213
有形固定資産の売却による収入	24,434	13
無形固定資産の取得による支出	△275	△265
無形固定資産の売却による収入	19	—
その他	△1,495	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	40,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,900	△3,888
少数株主への配当金の支払額	△544	△730
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の処分による収入	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△4,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,358	△125,208
現金及び現金同等物の期首残高	192,987	262,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,628	137,236

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	45,559	4,045	269	49,875	—	49,875
(2)セグメント間の内部経常収益	125	99	925	1,150	(1,150)	—
計	45,685	4,145	1,195	51,025	(1,150)	49,875
経常費用	55,142	4,161	416	59,720	(1,150)	58,569
経常利益(△は経常損失)	△9,457	△16	778	△8,694	0	△8,693

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	40,841	732	1,421	42,995
経費 ②	22,712	461	530	23,703
与信関係費用 ③	14,091	46	52	14,190
セグメント利益 ①-②-③	4,037	224	839	5,101
セグメント資産	4,155,230	38,410	32,228	4,225,870

3 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	5,101
セグメント間取引消去(△)	△17
株式等損(△)益	△332
その他	△603
中間連結損益計算書の経常利益	4,148

(注)1. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 △368 百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,225,870
セグメント間取引消去(△)	△49,563
中間連結貸借対照表の資産合計	4,176,306

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当中間連結会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)
 (1) 中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	142,808	267,981
コールローン	3,655	608
買入金銭債権	7	15
有価証券	436,286	470,805
貸出金	3,496,242	3,500,308
外国為替	3,761	7,140
その他資産	18,656	19,340
有形固定資産	30,864	31,233
無形固定資産	17,494	18,285
繰延税金資産	46,279	46,669
支払承諾見返	14,630	15,962
貸倒引当金	△42,229	△40,069
資産の部合計	4,168,458	4,338,282
負債の部		
預金	3,727,004	3,856,567
譲渡性預金	144,650	182,450
コールマネー	114	170
借入金	58,831	58,829
外国為替	13	10
社債	66,036	66,072
その他負債	30,367	30,290
未払法人税等	520	523
リース債務	1,165	1,135
資産除去債務	291	
その他の負債	28,389	28,631
賞与引当金	1,900	1,900
退職給付引当金	6,002	6,223
役員退職慰労引当金	349	485
睡眠預金払戻損失引当金	426	383
偶発損失引当金	1,351	1,430
再評価に係る繰延税金負債	613	614
支払承諾	14,630	15,962
負債の部合計	4,052,291	4,221,391

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,875
資本準備金	18,648	18,546
その他資本剰余金	47,711	48,329
利益剰余金	5,504	6,577
利益準備金	3,133	2,458
その他利益剰余金	2,370	4,118
別途積立金	—	23,400
繰越利益剰余金	2,370	△19,281
自己株式	△584	△582
株主資本合計	118,320	119,910
その他有価証券評価差額金	△3,260	△4,278
繰延ヘッジ損益	167	324
土地再評価差額金	851	851
評価・換算差額等合計	△2,241	△3,101
新株予約権	87	81
純資産の部合計	116,166	116,890
負債及び純資産の部合計	4,168,458	4,338,282

(2) 中間損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
経常収益	44,477	54,411
資金運用収益	38,042	43,608
(うち貸出金利息)	35,099	40,829
(うち有価証券利息配当金)	2,316	2,415
役務取引等収益	3,630	5,623
その他業務収益	2,708	4,780
その他経常収益	97	399
経常費用	52,525	51,184
資金調達費用	11,160	9,315
(うち預金利息)	8,755	6,981
役務取引等費用	4,287	5,443
その他業務費用	137	1,055
営業経費	16,340	22,449
その他経常費用	20,599	12,920
経常利益又は経常損失 (△)	△8,047	3,227
特別利益	9,548	8
特別損失	51	428
税引前中間純利益	1,448	2,806
法人税、住民税及び事業税	3,073	6
法人税等調整額	△3,430	497
法人税等合計	△356	503
中間純利益	1,805	2,302

(3) 中間株主資本等変動計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,039	47,039
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,546	18,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	102
当中間期変動額合計	—	102
当中間期末残高	18,546	18,648
その他資本剰余金		
前期末残高	—	48,329
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△617
当中間期変動額合計	—	△617
当中間期末残高	—	47,711
資本剰余金合計		
前期末残高	18,546	66,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△514
当中間期変動額合計	—	△514
当中間期末残高	18,546	66,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,078	2,458
当中間期変動額		
剰余金の配当	380	675
当中間期変動額合計	380	675
当中間期末残高	2,458	3,133
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,400	23,400
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△27,000	△23,400
当中間期変動額合計	△27,000	△23,400
当中間期末残高	23,400	—

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,309	△19,281
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,281	△4,050
別途積立金の取崩	27,000	23,400
中間純利益	1,805	2,302
自己株式の処分	△8	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	26,515	21,651
当中間期末残高	4,206	2,370
利益剰余金合計		
前期末残高	30,169	6,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,375
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	1,805	2,302
自己株式の処分	△8	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	△103	△1,073
当中間期末残高	30,065	5,504
自己株式		
前期末残高	△288	△582
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	13	2
当中間期変動額合計	13	△2
当中間期末残高	△275	△584
株主資本合計		
前期末残高	95,466	119,910
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
中間純利益	1,805	2,302
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5	1
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	△90	△1,589
当中間期末残高	95,376	118,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,959	△4,278
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,016	1,017
当中間期変動額合計	4,016	1,017
当中間期末残高	△2,943	△3,260

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	733	324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	△157
当中間期変動額合計	△9	△157
当中間期末残高	724	167
土地再評価差額金		
前期末残高	857	851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	857	851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,368	△3,101
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,006	860
当中間期変動額合計	4,006	860
当中間期末残高	△1,361	△2,241
新株予約権		
前期末残高	66	81
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	5
当中間期変動額合計	8	5
当中間期末残高	74	87
純資産合計		
前期末残高	90,164	116,890
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,900	△3,890
中間純利益	1,805	2,302
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5	1
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,015	866
当中間期変動額合計	3,924	△723
当中間期末残高	94,089	116,166

(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

【目次】

I 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単	22
	連	23
2. 業務純益	単	24
3. 利鞘	単	24
4. 有価証券関係損益	単	25
5. 有価証券の評価損益	単・連	25
6. 経費・人員等	単	26
7. 退職給付関係	単・連	26
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	27
9. ROE	単	27

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	28
2. リスク管理債権の状況	単・連	29
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	30
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	30
5. 金融再生法開示債権	単	31
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	31
7. 預金・貸出金・預り資産の状況		
(1) 預金・貸出金の残高	単	32
(2) 個人・法人別預金残高	単	32
(3) 消費者ローン残高	単	32
(4) 中小企業等貸出比率	単	32
(5) 投資信託・年金保険販売額	単	32
8. 業績予想	単・連	33
9. 配当予想(1株当たりの配当金)	単	33

(注) 以下に記載する金額は金額単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

〔決算〕計数と〔単純合算〕計数について

平成22年3月1日に株式会社関西アーバン銀行は、株式会社びわこ銀行と合併いたしました。
そのため、平成23年3月期「第2四半期決算説明資料」においては、21年中間期との比較にあたり、
以下の計数を用いております。

《損益》

○平成21年中間期損益

[決算] = (関西アーバン銀行21年中間期損益)

[単純合算] = (関西アーバン銀行21年中間期損益) + (びわこ銀行21年中間期損益)

《残高》

○平成21年9月末残高

[決算] = (関西アーバン銀行21年9月末残高)

[単純合算] = (関西アーバン銀行21年9月末残高) + (びわこ銀行21年9月末残高)

I 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
			[決算]比	[単純合算]比		
業 務 粗 利 益	1	38,197	9,402	416	28,795	37,781
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(34,864)	(8,069)	(△482)	(26,795)	(35,347)
国 内 業 務 粗 利 益	3	38,493	9,492	518	29,001	37,975
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(35,160)	(8,159)	(△379)	(27,000)	(35,540)
資 金 利 益	5	34,780	7,375	△558	27,404	35,338
役 務 取 引 等 利 益	6	140	895	291	△755	△151
そ の 他 業 務 利 益	7	3,573	1,221	785	2,351	2,787
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(3,333)	(1,332)	(898)	(2,000)	(2,434)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△295	△89	△102	△206	△193
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	10	(△295)	(△90)	(△102)	(△205)	(△193)
資 金 利 益	11	△487	36	29	△523	△516
役 務 取 引 等 利 益	12	39	△58	△61	98	101
そ の 他 業 務 利 益	13	151	△67	△69	219	221
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	14	(-)	(0)	(0)	(△0)	(△0)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△21,858	△5,817	1,006	△16,041	△22,865
人 件 費	16	△10,997	△3,139	460	△7,858	△11,458
物 件 費	17	△9,806	△2,420	443	△7,385	△10,249
税 金	18	△1,054	△258	102	△796	△1,157
実 質 業 業 純	19	16,339	3,584	1,422	12,754	14,916
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)						
コ ア 業 純 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	20	13,005	2,251	523	10,754	12,482
の れ ん 償 却 額	21	△368	△368	△368	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△1,215	1,598	1,568	△2,813	△2,783
業 務 純 益	23	14,755	4,814	2,622	9,940	12,132
うち 国 債 等 債 券 損 益	24	3,333	1,333	899	1,999	2,433
臨 時 損 益 計	25	△11,528	6,459	7,410	△17,987	△18,938
不 良 債 権 処 理 額	26	△10,862	6,456	7,357	△17,319	△18,220
貸 出 金 償 却	27	△7	△7	△7	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	△10,111	5,943	6,843	△16,055	△16,955
延 滞 債 権 売 却 損	29	-	113	113	△113	△113
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	78	229	229	△151	△151
保 証 協 会 宛 負 担 金	31	△822	177	177	△999	△999
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	32	△332	△344	△347	12	15
株 式 等 売 却 益	33	82	70	△296	12	379
株 式 等 売 却 損	34	△4	△4	△4	-	-
株 式 等 償 却	35	△409	△409	△46	-	△363
そ の 他 臨 時 損 益	36	△332	348	400	△681	△733
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	37	3,227	11,274	10,033	△8,047	△6,805
特 別 損 益	38	△420	△9,916	△10,018	9,496	9,598
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	39	△6	△9,552	△9,549	9,545	9,542
うち 減 損 損 失	40	△1	0	0	△2	△2
税 引 前 中 間 純 利 益	41	2,806	1,357	14	1,448	2,792
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	△6	3,066	3,079	△3,073	△3,086
法 人 税 等 調 整 額	43	△497	△3,927	△3,926	3,430	3,429
中 間 純 利 益	44	2,302	497	△833	1,805	3,136
与 信 関 係 費 用 (22+26)	45	△12,078	8,054	8,925	△20,133	△21,003

【連結】

(単位:百万円)

		22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
			[決算]比			
			[決算]比	[単純合算]比		
連 結 粗 利 益	1	42,747	9,791	853	32,955	41,893
資 金 利 益	2	35,768	7,248	△644	28,519	36,412
役 務 取 引 等 利 益	3	3,053	1,557	950	1,495	2,102
そ の 他 業 務 利 益	4	3,925	985	546	2,940	3,378
営 業 経 費	5	△24,063	△6,511	392	△17,551	△24,455
与 信 関 係 費 用	6	△14,111	9,606	10,725	△23,718	△24,837
貸 出 金 償 却	7	△8	23	25	△32	△33
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△11,355	7,222	8,173	△18,577	△19,528
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△1,895	1,705	1,753	△3,601	△3,649
そ の 他	10	△852	655	773	△1,507	△1,625
株 式 等 関 係 損 益	11	△332	△344	△348	12	16
そ の 他	12	△91	300	△280	△391	189
経 常 利 益 (△は経常損失)	13	4,148	12,841	11,342	△8,693	△7,194
特 別 損 益	14	△354	△10,284	△10,386	9,929	10,032
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	3,793	2,557	955	1,235	2,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	△263	3,207	3,320	△3,471	△3,584
法 人 税 等 調 整 額	17	△262	△4,241	△4,200	3,979	3,938
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	18	3,267	1,523	75	1,743	3,192
少 数 株 主 利 益	19	△732	△23	15	△708	△747
中 間 純 利 益	20	2,535	1,500	90	1,034	2,445

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	21	△14,111	9,606	10,725	△23,718	△24,837
-----------------	----	---------	-------	--------	---------	---------

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	22	12	5	-	7	12
-------------	----	----	---	---	---	----

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
(1) コア業純	13,005	2,251	523	10,754	12,482
職員一人当たり(千円)	4,815	△1,048	244	5,863	4,570
(2) 実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	16,339	3,584	1,422	12,754	14,916
職員一人当たり(千円)	6,049	△905	587	6,954	5,461
(3) 業務純益	14,755	4,814	2,622	9,940	12,132
職員一人当たり(千円)	5,462	42	1,020	5,420	4,442

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位:%)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
① 資金運用利回(A)	2.08	△0.22	△0.13	2.30	2.21
(イ)貸出金利回	2.33	△0.22	△0.15	2.55	2.48
(ロ)有価証券利回	0.99	△0.10	△0.09	1.09	1.08
② 資金調達原価(B)	1.50	△0.17	△0.19	1.67	1.69
預金等原価	1.44	△0.18	△0.21	1.62	1.65
資金調達利回	0.44	△0.24	△0.18	0.68	0.62
(イ)預金等利回	0.35	△0.24	△0.19	0.59	0.54
(ロ)外部負債利回	4.13	1.37	1.33	2.76	2.80
経費率	1.08	0.05	△0.02	1.03	1.10
③ 総資金利鞘(A)-(B)	0.58	△0.05	0.06	0.63	0.52

外部負債=コールマネー+借入金+債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位:%)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
① 資金運用利回(A)	2.09	△0.22	△0.13	2.31	2.22
(イ)貸出金利回	2.33	△0.22	△0.15	2.55	2.48
(ロ)有価証券利回	0.97	△0.11	△0.10	1.08	1.07
② 資金調達原価(B)	1.47	△0.16	△0.19	1.63	1.66
預金等原価	1.43	△0.19	△0.21	1.62	1.64
資金調達利回	0.41	△0.23	△0.18	0.64	0.59
(イ)預金等利回	0.35	△0.24	△0.19	0.59	0.54
(ロ)外部負債利回	3.09	1.63	1.32	1.46	1.77
経費率	1.08	0.06	△0.02	1.02	1.10
③ 総資金利鞘(A)-(B)	0.62	△0.06	0.06	0.68	0.56

外部負債=コールマネー+借入金+債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
国債等債券損益	3,333	1,333	899	1,999	2,433
売却益	4,388	2,250	1,663	2,137	2,724
償還益	—	—	—	—	—
売却損	△306	△169	△169	△137	△137
償還損	—	—	—	—	—
償却	△748	△748	△595	—	△153
株式等関係損益(3勘定戻)	△332	△344	△347	12	15
売却益	82	70	△296	12	379
売却損	△4	△4	△4	—	—
償却	△409	△409	△46	—	△363

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。

2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、金銭の信託はございません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△3,260	1,017	3,347	△6,608	△4,278	2,119	△6,397
合計	△3,260	1,017	3,347	△6,608	△4,278	2,119	△6,397
株式	△2,191	△1,256	204	△2,396	△935	697	△1,632
債券	2,533	2,390	2,613	△79	143	888	△745
その他	△3,602	△116	529	△4,132	△3,486	533	△4,019

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は22年9月末は745百万円、22年3月末は944百万円改善しております。

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△3,189	981	3,425	△6,614	△4,170	2,230	△6,401
合計	△3,189	981	3,425	△6,614	△4,170	2,230	△6,401
株式	△2,196	△1,259	205	△2,402	△937	699	△1,636
債券	2,526	2,391	2,606	△79	135	880	△745
その他	△3,519	△151	612	△4,132	△3,368	651	△4,019

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は22年9月末は745百万円、22年3月末は944百万円改善しております。

6. 経費・人員等

(1) 経費

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
経費(除く臨時処理分)	21,858	5,817	△1,006	16,041	22,865
うち 人件費	10,997	3,139	△460	7,858	11,458
うち 物件費	9,806	2,420	△443	7,385	10,249

(2) コアOHR

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期 [決算]	21年中間期 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
コアOHR	62.6	2.8	△2.0	59.8	64.6

(注) コアOHR = $\frac{\text{経費(除く臨時処理分)}}{\text{業務粗利益(除く国債等債券損益)}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	22年9月末	21年9月末比		21年9月末 [決算]	21年9月末 [単純合算]
		[決算]比	[単純合算]比		
従業員数	2,676	833	△82	1,843	2,758
店舗数	170	65	-	105	170
うち 出張所	23	5	-	18	23

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		22年中間期	21年中間期比 [単純合算]比	21年中間期 [単純合算]
退職給付債務残高(期首)	(A)	21,280	1,714	19,566
(割引率)		(1.4%)	-	(1.4%、2.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	14,377	2,564	11,813
退職給付引当金(期首)	(C)	6,223	2,506	3,717
前払年金費用(期首)	(D)	1,006	△446	1,452
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D)	1,685	△3,802	5,487

(注) 21年中間期の割引率につきましては、関西アーバン銀行が1.4%、びわこ銀行が2.0%を適用しております。

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		22年中間期	21年中間期比 [単純合算]比	21年中間期 [単純合算]
退職給付債務残高(期首)	(A)	21,413	1,724	19,688
(割引率)		(1.4%)	-	(1.4%、2.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	14,467	2,583	11,883
退職給付引当金(期首)	(C)	6,255	2,505	3,749
前払年金費用(期首)	(D)	1,044	△434	1,478
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D)	1,735	△3,799	5,535

(注) 21年中間期の割引率につきましては、関西アーバン銀行が1.4%、びわこ銀行が2.0%を適用しております。

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期比 [単純合算]比	21年中間期 [単純合算]
退職給付費用	388	△370	759
勤務費用	422	28	393
利息費用	148	△13	162
期待運用収益	△373	△174	△198
未認識数理計算上の差異償却額	171	△209	380
その他	19	△1	20

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期比 [単純合算]比	21年中間期 [単純合算]
退職給付費用	398	△377	775

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末 [決算]
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.44%	0.15%	9.29%	10.23%
Tier1比率	5.13	0.10	5.03	5.83
(2) 基本的項目(Tier1)	131,623	2,679	128,943	122,963
(3) 補完的項目(Tier2)	110,483	1,349	109,134	92,838
(イ) うち一般貸倒引当金	16,012	10	16,002	13,174
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	93,811	1,339	92,471	79,000
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本計(2)+(3)-(4)	242,107	4,028	238,078	215,801
(6) リスク・アセット等	2,562,073	1,616	2,560,457	2,107,852
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	102,482	64	102,418	84,314

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末 [決算]
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.25%	0.17%	9.08%	10.07%
Tier1比率	5.01	0.11	4.90	5.70
(2) 基本的項目(Tier1)	129,435	2,865	126,570	121,625
(3) 補完的項目(Tier2)	109,512	1,424	108,087	92,980
(イ) うち一般貸倒引当金	16,135	△7	16,142	13,316
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	92,717	1,432	91,285	79,000
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本計(2)+(3)-(4)	238,948	4,289	234,658	214,606
(6) リスク・アセット等	2,581,664	△1,189	2,582,854	2,130,669
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	103,266	△47	103,314	85,226

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

(単位:%)

	22年中間期			21年度年間 [決算]	21年中間期 [決算]
		21年度年間比 [決算]比	21年中間期比 [決算]比		
コア業純ベース	22.2	1.8	△1.1	20.4	23.3
実質業純(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	27.9	5.0	0.3	22.9	27.6
業務純益ベース	25.2	2.7	3.7	22.5	21.5
中間純利益ベース (△は当期純損失ベース)	3.9	24.8	0.0	△20.9	3.9

(注) ROE = $\frac{\text{各利益} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中(年間)日数}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権})\} \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 653	保全不足額に対し100%引当	10 (100%)
実質破綻先	①663 (22/3末比 △244)	非保全 10		
破綻懸念先	危険債権	保全 359	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうち必要とする額を引当	95 (36.7%)
	②616 (22/3末比 +51)	非保全 257		
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 19	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	4 (27.8%)
	③33 (22/3末比 △13)			
	要管理先債権	平均 (3.7%)		
	正常債権			
正常先	33,939		合計317	

総計	35,251	貸倒引当金 計	422
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	109

開示債権額計(A=①+②+③)	1,312 (22/3末比 △206)	C 担保・保証等による保全部分 1,031	D 担保・保証等による保全部分以外 281
-----------------	------------------------	--------------------------	--------------------------

開示債権比率	3.72%
(22/3末比)	△0.57%

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	38.6%
(22/3末比)	+0.3%

保全率 ((B+C)/A)	86.8%
(22/3末比)	△2.5%

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外のオン・バランス資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、金額単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
リスク管理債権	破綻先債権額	16,803	△14,375	△39,832	31,178	56,636
	延滞債権額	109,766	△4,236	△8,485	114,002	118,251
	3カ月以上延滞債権額	735	234	△8,085	500	8,820
	貸出条件緩和債権額	2,549	△1,518	△1,490	4,067	4,039
	合計	129,854	△19,895	△57,893	149,750	187,748
直接減額実施額		165,203	1,333	14,005	163,869	151,198

貸出金残高(末残)	3,493,160	△3,904	△97,787	3,497,065	3,590,947
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.4	△0.4	△1.1	0.8	1.5
	延滞債権額	3.1	△0.1	△0.1	3.2	3.2
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.0	△0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権額	0.0	△0.1	△0.1	0.1	0.1
	合計	3.7	△0.5	△1.5	4.2	5.2

(注)平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位:百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
リスク管理債権	破綻先債権額	17,424	△14,384	△40,741	31,809	58,165
	延滞債権額	112,414	△3,886	△8,752	116,300	121,166
	3カ月以上延滞債権額	950	235	△8,061	714	9,011
	貸出条件緩和債権額	3,534	△1,558	△1,578	5,092	5,113
	合計	134,323	△19,593	△59,134	153,916	193,457
直接減額実施額		170,557	1,286	14,043	169,270	156,513

貸出金残高(末残)	3,490,303	△3,358	△108,839	3,493,661	3,599,142
-----------	-----------	--------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.4	△0.5	△1.2	0.9	1.6
	延滞債権額	3.2	△0.1	△0.1	3.3	3.3
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.0	△0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	合計	3.8	△0.6	△1.5	4.4	5.3

(注)平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
貸倒引当金合計	42,229	2,159	△11,105	40,069	53,334
一般貸倒引当金	31,657	1,215	△1,729	30,442	33,387
個別貸倒引当金	10,571	944	△9,376	9,627	19,947
直接減額実施額	169,051	1,401	13,616	167,650	155,434

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
貸倒引当金合計	49,003	192	△11,990	48,811	60,994
一般貸倒引当金	37,387	1,895	△1,652	35,491	39,039
個別貸倒引当金	11,616	△1,703	△10,337	13,320	21,954
直接減額実施額	177,979	3,506	15,744	174,473	162,234

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
直接減額実施前	71.6	5.4	10.1	66.2	61.5
直接減額実施後	32.5	5.8	4.1	26.7	28.4

【連結】

(単位：%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
直接減額実施前	74.4	5.4	10.7	69.0	63.7
直接減額実施後	36.4	4.7	4.9	31.7	31.5

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66,263	△24,441	△36,551	90,704	102,815
危険債権	61,645	5,104	△11,200	56,540	72,846
要管理債権	3,284	△1,284	△9,575	4,568	12,860
合計 (A)	131,192	△20,620	△57,328	151,813	188,521
正常債権	3,393,881	10,659	△37,199	3,383,221	3,431,080
総与信合計	3,525,073	△9,961	△94,528	3,535,035	3,619,602
直接減額実施額	169,051	1,401	13,616	167,650	155,434

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比	22年3月末	21年9月末 [単純合算]
保全額 (B)	113,925	△21,723	△55,147	135,649	169,073
貸倒引当金 (C)	10,875	800	△11,160	10,075	22,035
担保保証等 (D)	103,050	△22,523	△43,987	125,574	147,037

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	38.6	0.3	△14.5	38.3	53.1
保全率 (B) / (A)	86.8	△2.5	△2.8	89.3	89.6
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	110.7	1.6	4.5	109.1	106.2

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	22年3月期比		22年3月期 [単純合算]	21年中間期 [単純合算]
		22年3月期比 [単純合算]比	21年中間期比 [単純合算]比		
預 金 (末 残)	3,727,004	△129,563	△185,378	3,856,567	3,912,383
(平 残)	3,878,852	△58,053	△46,772	3,936,906	3,925,625
譲 渡 性 預 金 (末 残)	144,650	△37,800	△60,520	182,450	205,170
(平 残)	127,393	△49,954	△61,447	177,347	188,841
貸 出 金 (末 残)	3,496,242	△4,065	△94,705	3,500,308	3,590,947
(平 残)	3,485,036	△72,149	△65,302	3,557,185	3,550,338

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末 [単純合算]
		22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比		
個 人	2,936,024	△64,033	△69,026	3,000,057	3,005,051
法 人	790,980	△65,530	△116,351	856,510	907,331
合 計	3,727,004	△129,563	△185,378	3,856,567	3,912,383

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末 [単純合算]
		22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,740,873	18,282	62,508	1,722,590	1,678,365
うち 住宅ローン残高	1,395,564	14,039	41,966	1,381,525	1,353,598
うち その他ローン残高	345,308	4,243	20,541	341,064	324,766

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末 [単純合算]
		22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比		
中小企業等貸出金残高 ①	3,236,707	4,112	△56,089	3,232,594	3,292,796
総貸出金残高 ②	3,493,160	△3,904	△97,787	3,497,065	3,590,947
中小企業等貸出金比率 ①/②	92.6%	0.2%	1.0%	92.4%	91.6%

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・年金保険販売額【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期比 [単純合算]比	21年中間期 [単純合算]
合 計	75,205	20,315	54,890
投 資 信 託	46,553	15,731	30,822
年 金 保 険	28,652	4,583	24,068

(参考) 投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末 [単純合算]
		22年3月末比	21年9月末比 [単純合算]比		
残 高	240,206	△19,104	△1,881	259,310	242,088

8. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	22年度予想		21年度実績 [決算]
		21年度比	
経常収益	105,000	15,580	89,420
経常利益	5,000	42,779	△37,779
当期純利益	3,500	25,187	△21,687

実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	27,000	3,239	23,761
コア業純(除く国債等債券損益)	25,000	3,880	21,120

業務純益	26,000	2,637	23,363
------	--------	-------	--------

与信関係費用	△20,000	39,771	△59,771
--------	---------	--------	---------

(単位:%)

単体自己資本比率	9%程度		9.29
----------	------	--	------

(単位:百万円)

預金平残	3,800,000	793,156	3,006,844
預金・譲渡性預金平残	3,920,000	735,808	3,184,192
貸出金平残	3,481,000	662,901	2,818,099

【連結】

(単位:百万円)

	22年度予想		21年度実績 [決算]
		21年度比	
経常収益	115,000	15,802	99,198
経常利益	5,000	44,290	△39,290
当期純利益	2,500	26,625	△24,125

(単位:%)

連結自己資本比率	9%程度		9.08
----------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

	22年度予想		21年度年間
		21年度比	
普通株式	3円00銭	-	3円00銭
第一回甲種優先株式	31円50銭	△1円69銭	33円28銭
第二回甲種優先株式	31円50銭	△1円69銭	33円28銭